

様式第9号（第13条関係）

令和 年 月 日

鹿角市長 様

申請者 住所 鹿角市

事業所名

代表者名

電話番号

鹿角市再エネ推進補助金実績報告書

令和 年 月 日付け鹿指令補一 で交付決定を受けた標記補助金について、事業が完了したので、鹿角市再エネ推進補助金交付要綱第13条の規定により、添付書類を添えて報告します。

添付書類

- 1 事業実績書（別紙）
- 2 補助対象事業に係る領収書等の写し（補助事業者が補助対象事業に係る費用を負担したことを証する書類）及びその内訳を示す書類
- 3 完成図面
- 4 完成写真
- 5 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類
 - (1) 契約書（本事業実施分に係る契約書で他のもの（住宅費など）が含まれていないこと
 - (2) 内訳書（単価・数量が確認できること）

イ 地域共生・地域裨益型再エネの立地（ケ）熱利用【家庭用】

別紙

事業実績書

1 実施する補助事業の種類及び補助率等（該当する種類に○印を記入）

事業の種類		ア 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電（ア）太陽光設備 【個人】補助率等 7 万円/kW
		ア 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電（イ）蓄電池 【個人】補助率等 1/3 もしくは 5 万円/kWh の金額の低い方
		ア 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電（ア）太陽光設備 【事業者】補助率等 5 万円/kW
		ア 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電（イ）蓄電池 【事業者】補助率等 1/3 もしくは 6 万円/kWh の金額の低い方
		イ 地域共生・地域裨益型再エネの立地（キ）太陽光設備 【太陽光】補助率等 1/2
	○	イ 地域共生・地域裨益型再エネの立地（ケ）熱利用 【家庭用】補助率等 2/3 上限 10 万円

2 事業概要

申請者名	△△ △△	
事業実施場所 (事業場等の所在地)	鹿角市◎◎字○○番地 1	
事業場等の所有者	△△ △△	
設備等の種類	木質バイオマス熱利用設備	
設備等の数量	薪ストーブ 1 台	
事業費等	事業費（円）	補助金交付決定額（円）
	900,000	100,000
工期	着工年月日	完了年月日
	令和 7 年 7 月 1 日	令和 7 年 10 月 31 日
施工業者	■■■■株式会社	

※ 設備等の写真、工事の完成図書等を添付してください。

※ 完了年月日は工事費の支払予定日を記入してください。

イ 地域共生・地域裨益型再エネの立地（ケ）熱利用【家庭用】

3 設備等の数量の詳細

(メーカー、型式、能力 (時間当たりエネルギー使用量など)、設置基数)

1 熱利用設備

メーカー：株式会社□□

型式：AAA-BBB-1000

能力：1.5kW～3.0kW

数量：1 台

■事業費内訳 (税込み)

【単位：円】

経費区分	経費	補助対象経費	積算内訳
内：工事費	150,000	150,000	材料費、労務費
内：設備費	750,000	750,000	薪ストーブ本体
内：業務費	0	0	
内：事務費	0	0	
外：その他	0		
合計	900,000	900,000	

■合計

金額：900,000 円 補助対象経費：900,000 円

補助申請額 900,000 円×2/3=600,000 円≒100,000 円【上限 10 万円】

■確認事項

内 容	チェック欄
・実施要領別紙 2 (2) 交付対象事業を満たすものであること	✓
・商用化され、導入実績がある設備であること	✓
・中古設備ではないこと	✓
・法定耐用年数を経過するまで J-クレジット制度へ登録しないこと	✓
・補助対象設備に対し、国の他の補助金等を受けていないこと	✓
・熱利用のバイオマス依存率 (バイオマスの発熱量÷ (バイオマスと非バイオマスの発熱量) ×100)) を 60%以上となっていること	✓

4 収支決算書

(1) 収入内訳

項目	金額
本補助金申請額	100,000 円
特定財源	0 円 (B)
自己資金	800,000 円
その他	0 円
合計	900,000 円

※特定財源は、本補助金及び自己資金を除く特定の財源を指します。

(2) 支出内訳

項目	金額	うち補助対象経費
対象内経費：工事費	150,000 円	150,000 円
対象内経費：設備費	750,000 円	750,000 円
対象内経費：業務費	0 円	0 円
対象内経費：事務費	0 円	0 円
対象外経費：その他経費	0 円	
合計	900,000 円	900,000 円 (A)

※補助対象経費の項目は、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金実施要領（令和6年3月1日 環地域事発第240301号改正）別表1に規定する費用になります。なお、詳細については最新版の同要領をご確認ください。

※支出の内訳がわかる書類（見積書等）を添付してください。

※専用割合による案分等補助対象外の経費がある場合は、補助対象経費の分を「うち補助対象経費」に記載してください。

※「租税公課」は税及び公共団体に収める手数料などの費用です。